

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	50.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元を目指すとともに、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成に取り組む。
財務面	中長期的に増収を見込むことができない状況の中、財団の基幹事業である単位互換事業について、e-ラーニング科目の見直しなど、学生のニーズに合わせた科目の再整理を行う一方で、特色ある科目の開設等を行い「量から質への転換」を図るなど、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や、収支の改善を図る。
組織面	(公財)大学コンソーシアム京都がこれまで培ってきた「大学、行政、産業界が協力して、大学教育研究活動を向上させ、これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため、公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつ、限られた人員の中で最大の効果が発揮できる体制づくりに努める。
その他	大学コンソーシアム京都では財団独自の中期計画を策定しており、2019年度から2023年度までの中期計画「第5ステージプラン」を、平成31年3月に策定した。本計画に掲げた施策や目標等を達成するため、年次計画「アクションプラン」を策定し、事業点検と改善を図りながら計画を推進する。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	大学コンソーシアム京都は、令和元年度に続き、令和2年度においても、大学間連携組織として、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの基幹事業に取り組むなど、本市が掲げる「大学のまち京都・学生のまち京都の推進」に大きく寄与している。また、令和元年度に続き、令和2年度においても、研修の実施など安定的な組織体制の構築に向けた取組が認められる。今後は、平成30年度に策定した中期計画である第5ステージプラン（対象期間：令和元年度から5年間）にも示されているとおり、「①加盟校のニーズに応える事業運営」、「②大学と地域との連携推進」、「③交流・プラットフォーム機能の強化」、「④「大学のまち京都」のブランド化」、「⑤高等教育を取り巻く環境の変化に対応する先進的で独自性のある事業展開」を更に進めていくことが求められる。
-----	---

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の多くに影響が生じたが、オンライン化に切り替えるなど創意工夫に努め、当財団の中期計画「第5ステージプラン」の方針に沿った事業展開が概ね実現できた。
所管局	<p>令和2年度決算では、令和元年度に続き、当期正味財産増減額は黒字となっており、収支の改善に向けた取組の成果が認められる。</p> <p>設立以来、本市の全大学、短期大学が加盟する大学間連携組織として、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業(学まちコラボ事業)」や「学まち連携大学促進事業」、オール京都で留学生の誘致及び受入体制整備などを行う「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。</p> <p>一方、大学を取り巻く状況が厳しくなる中で、今後の状況においては、当財団への期待はより多様化していくものと予想される。定款及び中期計画である第5ステージプラン(対象期間：令和元年度～5年間)において、「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資する取組を更に進めていくことが求められる。</p>

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」

中期経営計画における取組	大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第5ステージプランにおいて、①加盟校のニーズに応える事業運営、②大学と地域との連携推進、③交流・プラットフォーム機能の強化、④「大学のまち京都」のブランド化、⑤高等教育を取り巻く環境の変化に対応する先進的で独自性のある事業展開、これら5つの事業推進方針を踏まえて事業に取り組み、本財団ならではの大学間連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進していく。
当年度目標	単位互換事業における京都ならではの学びのフィールドの拡充や、インターンシップ事業における受け入れ先の業務改善及び活性化に資する新たな展開、更に、高大接続改革の具体化への対応のための加盟校支援や、リカレント教育の実施に向けた検討など、高等教育の環境変化を見据え、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて、年次計画により事業点検と改善を図りながら計画を推進する。 指標2の目標値については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みインターンシップ事業を中止したため、下方修正。
当年度結果(※)	京都ならではの特色ある科目として展開している「京都世界遺産PBL科目」に加えて、新たに「京都ミュージアムPBL科目」を開講した。生涯学習事業については、加盟大学におけるリカレント教育の認知度向上を目的とした「大学リカレント教育リレー講座」を令和3年度より実施することを決定した。インターンシップ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、すべてのプログラムを中止し、令和3年度の実施に向けてオンラインを活用した事業の企画検討ならびに準備を行った。

指標1	京(みやこ)カレッジ出願者延数 (単位：人(延数))							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	1,500		1,680		1,680		1,680	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	1,679	1,679	1,680	1,422	1,680	1,558	1,680	1,095

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

指標2	インターンシップ（プログレスコース）受講者数，実質受入団 体・企業数							(単位：上段：人， 下段：社・団体)	
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	65		50		50		50		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	
	37	31	50	19	50	25	50	中止	
	10	10	10	6	10	8	10	中止	

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室, 演習室, 会議室等の施設貸出)」	
中期経営計画 における取組	<p>京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）の指定管理者として，京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として，市民と大学の交流拠点として求められるサービスを，最適なコストで提供できるように，更なる効果的な運用を行う。</p> <p>京都駅前の交通至便な立地条件を活かし，大学関係者の利用はもとより，一般の利用者を確保できるよう広報を行い，年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。</p> <p>キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から令和元年で20年目を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており，改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い，利用者の利便性や快適性を図ることで，利用促進を目指す。</p>
当年度目標	<p>キャンパスプラザ京都は，同施設条例に規定のとおり，大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため，大学相互の間及び大学と産業界，地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置されたものである。</p> <p>今年度も引き続き，同施設の理念に沿って，単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に同施設を活用するとともに，指定管理者として，講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>指定管理者として貸室利用者に対するサービスの質の向上を心掛け，例年並みの予約状況を維持していたが，令和元年度と同様，新型コロナウイルス感染症の影響により閉館や時間短縮営業とする必要が生じた結果，使用料収入への影響が生じた。</p> <p>なお，令和3年度は，経年劣化が顕著である空調設備の更新を予定している。</p>

指標	施設の使用料							(単位：千円)	
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	100,000		115,061		115,061		115,061		
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	
	106,197	103,043	115,061	104,416	115,061	104,700	115,061	78,254	

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)大学コンソーシアム京都	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	417,137	412,349	406,127	391,073	390,382	383,838	
経常費用	410,393	399,467	405,852	382,601	401,542	377,994	
当期経常増減額	6,744	12,881	275	8,472	△ 11,160	5,843	
当期正味財産増減額	6,744	12,881	275	8,472	△ 11,160	5,843	
資産合計	-	508,527	-	509,613	-	518,421	
負債合計	-	47,256	-	39,871	-	42,835	
正味財産	-	461,270	-	469,742	-	475,586	
うち累積損益額	-	361,270	-	369,742	-	375,586	

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」

中期経営計画 における取組	<p>収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、今後、18歳人口の減少に伴い会費収入への影響が懸念される。事業収入については、事業の見直し等に伴う収入減はあるが、生涯学習事業の受講者増に伴う収入増により、ほぼ横ばいとなっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあり、収入について自然増が望めない現状にある。</p> <p>中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。</p>
当年度目標	<p>財務状況は比較的安定しているが、大幅な収入増が見込めない状況に変化はないことから、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>前年度に引き続き、黒字決算を維持することができた。また、令和元年度は公益財務3基準のうち遊休財産保有規定が基準に満たさなかったが、令和2年度は、事業のオンライン化に向けた機器等の配備や「学びの環境支援事業」など、コロナ禍に対応する事業の適正な執行等に努めた結果、基準全てに適合することができた。</p>

指標	収入合計, 支出合計 (上段: 収入, 下段: 支出)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	374,820		431,640		431,640		431,640	
	374,601		419,964		419,964		419,964	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	452,238	448,597	431,640	426,322	431,640	407,828	431,640	383,838
	432,562	440,889	419,964	435,710	419,964	405,140	419,964	377,994

(公財)大学コンソーシアム京都	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標 研修の実施による職員の資質向上								
中期経営計画 における取組	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修を実施するとともに、自己研修補助制度の浸透を図る。							
当年度目標	引き続き、大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。							
当年度結果 (※)	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部内容をオンライン化や中止としたが、職員の能力向上及び一体感の情勢を図ることができた。また、研修補助制度が職員間に浸透してきたことで制度利用者が増えてきており、有期雇用職員の契約期間満了後のキャリア形成を見据えたサポートにも注力した。							
指標	研修実施回数 (単位：回)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		8		8		8	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	8	8	8	11	8	11	8	7